

日米4資産スマートバランス（愛称：きんとう君）

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合 【設定日】2014年1月16日 【決算日】原則、1月8日

運用実績

基準価額および純資産総額

基準価額	10,343円
純資産総額	20.78億円

※ 基準価額は、分配金控除後です。

期間別騰落率

	当ファンド
過去1ヵ月間	-0.14%
過去3ヵ月間	0.49%
過去6ヵ月間	1.52%
過去1年間	1.01%
過去3年間	3.44%
過去5年間	-

設定来 4.44%

※ ファンドの騰落率は、当ファンドに分配実績があった場合に、税引前の分配金を再投資したものとして計算しており、実際の騰落率とは異なります。

※ 設定来のファンド騰落率は、10,000円を基準として計算しております。

分配実績（直近5期分/1万口当たり、税引前）

2015年01月	0円
2016年01月	0円
2017年01月	100円
-	-
-	-
設定来累計	100円

※ 収益分配金額は委託会社が決定します。分配を行わないこともあります。

基準価額・純資産の推移

2014/01/16～2017/06/30



純資産総額(右軸) 基準価額(左軸) 基準価額(税引前分配金再投資)(左軸)

※ 基準価額(税引前分配金再投資)は、分配実績があった場合に、税引前の分配金を決算日の基準価額で再投資したものとして計算しております(以下同じ)。

※ 基準価額及び基準価額(税引前分配金再投資)の計算において信託報酬(後掲「ファンドの費用参照」)は控除されております(以下同じ)。

※ 当ファンドは、ベンチマークを設定していません。

※ 分配実績がない場合、あるいは設定来累計の分配金額が少額の場合、基準価額及び基準価額(税引前分配金再投資)のグラフが重なって表示される場合があります。

構成比率

	純資産比
日米4資産スマートバランス マザーファンド	49.58%
マネーブルマザーファンド	49.49%
コール・ローン等	0.93%

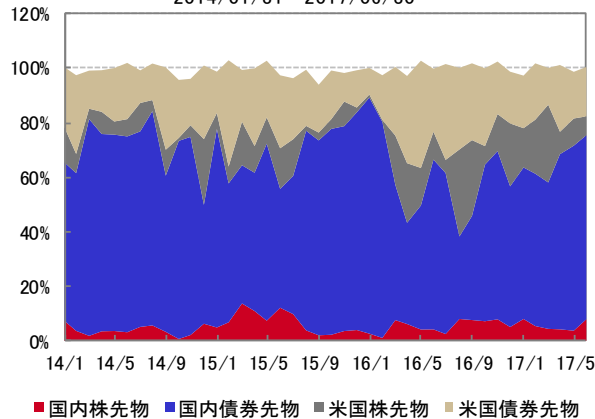
先物取引の状況：日米4資産スマートバランス

先物構成比率（ヘビーファンド純資産比）

先物	純資産比
国内株式 先物	7.9%
米国株式 先物	6.9%
国内債券 先物	67.6%
米国債券 先物	18.1%

先物構成比率の推移（ヘビーファンド純資産比）

2014/01/31～2017/06/30



※ 上記のグラフは月末のデータのみ示しております。

日米4資産スマートバランス（愛称：きんとう君）

当ファンドの運用状況

○投資行動

6月初に、当ファンドの方針通り、5月末時点での各資産のリスクの水準に対応して、リスクウェイトが均等になるように、各資産の構成比率を調整しました。

○投資環境

6月の資産別の騰落率は、国内株式が+2.8%、米国株式が+0.5%、国内債券が▲0.3%、米国債券が▲0.6%となりました。国内株式は、堅調なファンダメンタルズや、金融緩和政策に支えられ底堅く推移し、前月末比では上昇しました。

米国株式は、企業の好調な業績を背景に堅調に推移し、前月末比では小幅上昇しました。

国内債券の利回りは、中期ローンの日銀による買い入れオペの減額の影響等から、引き続き需給の緩みが見られたことや、欧米債券の利回りが上昇したことを受けて、前月末比では小幅上昇（価格は下落）しました。

米国債券の利回りは、ドラギ ECB（欧州中央銀行）総裁の発言が、金融緩和縮小の地ならしと市場では受け取られ、欧州債の利回りが上昇したことを受けて上昇しました。その後も、発表された経済指標から景気の底堅さが確認されたため、利回りの上昇が継続し、前月末比では上昇（価格は下落）しました。

○運用方針

原則として月次で各資産のリスクウェイトが均等になるように、各資産の構成比率を調整します。

なお、当ファンド独自の基準に基づいて、市場の緊張度（ストレス）が高まったと判断した場合には、月中においても各資産の構成比率の調整を行うことにより、ファンドの価格下落リスクの抑制を図ります。

<ご参考>

TOPIXの推移

2014/01/16～2017/06/30



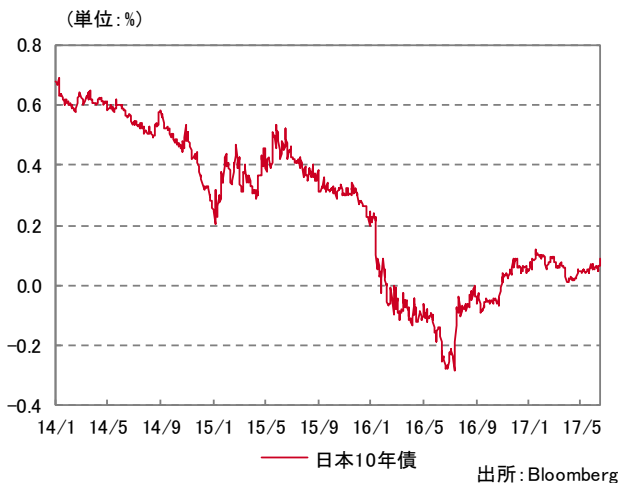
S&P500種指数の推移

2014/01/16～2017/06/30



日本国債の利回り推移

2014/01/16～2017/06/30



米国債の利回り推移

2014/01/16～2017/06/30



日米4資産スマートバランス（愛称：きんとう君）

主要な資産の状況①：日米4資産スマートバランス マザーファンド

資産別構成比率（マザーファンド）

先物	純資産比
国内株式 先物	15.9%
米国株式 先物	13.9%
国内債券 先物	136.3%
米国債券 先物	36.6%
現物	
公社債	18.2%
コールローン等	81.8%

組入上位銘柄（先物、マザーファンド）

銘柄名	通貨	資産	純資産比
1 長国 先 2909月	円	国内債券先物	136.3%
2 10-Year US Treasury Note	アメリカ・ドル	米国債券先物	36.6%
3 TOPIX 先物 2909月	円	国内株式先物	15.9%
4 E-mini S&P 500 Futures	アメリカ・ドル	米国株式先物	13.9%
組入銘柄数			4 銘柄

組入上位銘柄（現物、マザーファンド）

銘柄名	通貨	資産	純資産比
1 361 2年国債	円	国内債券	13.7%
2 356 2年国債	円	国内債券	4.5%
組入銘柄数			2 銘柄

主要な資産の状況②：マネープールマザーファンド

構成比率（マザーファンド）

	純資産比
公社債	84.58%
コール・ローン等	15.42%

種類別構成比率（マザーファンド）

種類	純資産比
社債券	84.6%

組入上位10銘柄（マザーファンド）

銘柄名	種類	償還日	純資産比
1 536 東京電力	社債券	2018/1/29	7.1%
2 39 野村ホールディング	社債券	2018/2/26	7.1%
3 458 関西電力	社債券	2017/9/20	7.1%
4 13 武田薬品	社債券	2018/3/22	7.1%
5 138 オリックス	社債券	2017/8/25	7.1%
6 9 昭和シェル石油	社債券	2017/9/15	7.0%
7 70 伊藤忠商事	社債券	2018/3/15	7.0%
8 2 アプラスフィナンシャル	社債券	2017/9/29	7.0%
9 90 丸紅	社債券	2017/7/26	7.0%
10 1 第一興商	社債券	2017/7/28	7.0%
組入銘柄数			12銘柄

日米4資産スマートバランス（愛称：きんとう君）

ファンドの特色

- 主として、米国と日本の株式、債券に分散投資し、特定の市場動向に左右されない、信託財産の着実な成長を目指します。
 - 実際の投資にあたっては、日米の株価指数先物取引および債券先物取引を活用します。

	株式	債券
米国	S&P500株価指数先物取引※	米国債10年先物取引
日本	TOPIX先物取引	日本国債10年先物取引

※1/5の単位で取引できる、EミニS&P500株価指数先物取引を活用する場合があります。

・取引対象は今後変更になる可能性があります。

- 先物取引以外の部分については、主として先進国の国債に投資を行います。
- 中長期的に推定されるリスク水準は標準偏差4.0%（年率）程度※です。
標準偏差：投資における代表的なリスク尺度です。リターンのおぼつかい具合を示す統計値であり、標準偏差の値が大きい程リターンのおぼつかい具合が大きくなります。

※上記数値は運用成果を保証するものではありません。また、将来変更される可能性があります。

- ファミリーファンド方式で運用を行います。

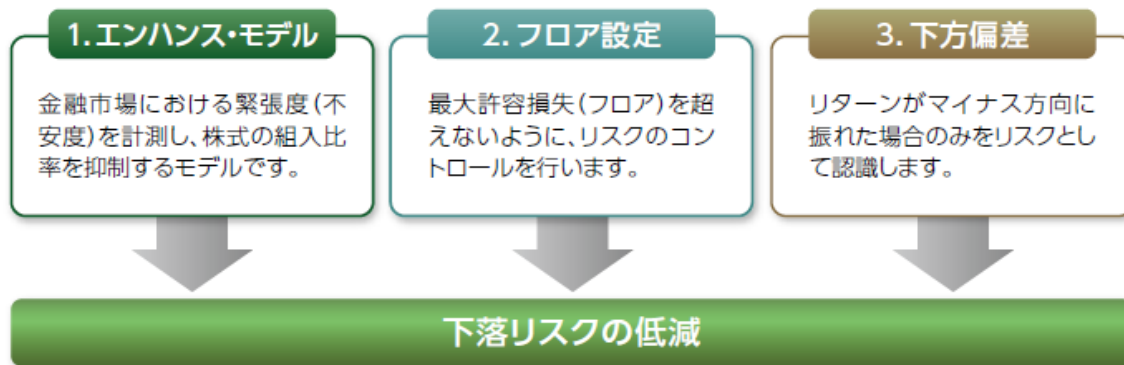
- 「リスク・パリティ運用」を活用します。

- 株式、債券の値動きがファンド全体に与える影響（リスク寄与度）を、概ねく均等とするように、各資産の組入比率を決定します。
・組入比率の見直しは、原則、月次で行います。
- 組入資産の配分を均等とする資産配分固定型のファンドに比べて、リスクの低減が期待できます。

- 当ファンドでは「リスク・パリティ運用」に＜独自の3つの仕組み＞を追加することにより、下落リスクに強く、安定した運用成果を目指します。

- リスク・パリティ運用は、リスク・コントロールに優れた運用手法ですが、時期によっては下落リスクを的確に把握できず、運用収益が大きく減少する可能性があります。
そのため、当ファンドでは、＜独自の3つの仕組み＞を加えて、より安定した運用を目指します。

当ファンドの＜独自の3つの仕組み＞



- 実質組入外貨建て資産については、原則として、対円で為替ヘッジを行います。

- 年1回決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。

- 決算日は原則1月8日。休業日の場合は翌営業日とします。
- 将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
- 必ず分配を行うものではありません。

・ 当ファンドは、レバレッジを利用して投資対象資産（日米の株式、債券）に対して2倍の値動きを目指して運用を行う「日米4資産スマートバランス マザーファンド」、およびわが国の残存期間の短い公社債や短期有価証券等に投資を行う「マネーパブルマザーファンド」に概ね50：50の比率で投資します。

・ したがって、当ファンドは、レバレッジが概ね1倍となり、実質的に日米の株式、債券と同程度の値動きを目指して運用を行います。

※ 「日米4資産スマートバランス マザーファンド」の実際の投資にあたっては、日米の株価指数先物取引および債券先物取引を活用し、原則として、買建額の時価総額の合計が当マザーファンドの純資産総額の2倍程度になるよう調整します。

※ 資金動向、市況動向、投資信託財産の規模等の事情によっては、上記のような運用ができない場合があります。

日米4資産スマートバランス（愛称：きんとう君）

| 投資リスク

《基準価額の変動要因》

当ファンドの基準価額は、組入れられる有価証券等の値動き等による影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属いたします。したがって、投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金とは異なります。

当ファンドの主なリスクは以下のとおりです。

※基準価額の変動要因は、以下に限定されるものではありません。

◆価格変動リスク

当ファンドの主要取引対象である株価指数先物取引および債券先物取引の価格は、先物市場の需給により変動します。

株価指数先物取引は国内外の政治・経済情勢、市況等、対象となる指数を構成する株式の価格の影響を受けます。債券先物取引は、金利の変動の影響を受けます。一般に、金利が上昇すると、公社債の価格は下落します。

先物の価格の下落は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

◆信用リスク

有価証券等の価格は、発行体の財務状態、経営、業績等の悪化及びそれらに関する外部評価の悪化等により下落することがあります。組入れている有価証券等の価格の下落は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また発行体の倒産や債務不履行等の場合は、有価証券等の価値がなくなることもあり、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。

◆流動性リスク

国内外の政治・経済情勢の急変、天災地変、発行体の財務状態の悪化等により、有価証券等の取引量が減少することがあります。この場合、ファンドにとって最適な時期や価格で、有価証券等を売買できないことがあり、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

また、取引量の著しい減少や取引停止の場合には、有価証券等の売買ができなかったり、想定外に不利な価格での売買となり、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。

◆為替変動リスク

当ファンドは原則として、外貨建資産に対して、為替ヘッジを行います。全ての為替変動リスクを排除できるものではありません。また円金利よりも金利水準の高い通貨の為替ヘッジを行った場合、金利差に相当するヘッジコストが発生し、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

《その他の留意点》

◆クーリングオフ制度（金融商品取引法第37条の6）の適用はありません。

◆収益分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、収益分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。収益分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。

また、収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。投資者のファンドの購入価額によっては、収益分配金の一部又は全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、収益分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

◆マザーファンドに投資する別のベビーファンドの追加設定・解約等により、当該マザーファンドにおいて売買等が生じた場合等には、当ファンドの基準価額に影響を受ける場合があります。

◆レバレッジ取引について

主要投資対象の1つである「日米4資産スマートバランス マザーファンド」において、株価指数先物取引および債券先物取引の買建額が、原則として当マザーファンドの純資産総額の2倍程度となるように調整を行います。

したがって、株式や債券市場が下落した場合には、レバレッジを利用しない場合に比べて、多額の損失が発生する場合があります。

なお、当ファンドでは、「日米4資産スマートバランス マザーファンド」と「マネープールマザーファンド」に概ね50：50の比率で投資しますので、レバレッジ1倍といえます。

詳細については、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

日米4資産スマートバランス（愛称：きんとう君）

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位 ※詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
購入代金	販売会社が定める日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位 ※詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
換金価額	換金請求受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	換金請求受付日から起算して、原則として5営業日目からお支払いします。
申込不可日	ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行、シカゴ・マーカントイル取引所の休業日
申込締切時間	原則として午後3時まで（販売会社により異なる場合がありますので、詳細につきましては販売会社までお問い合わせください。）
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求を制限する場合があります。
購入・換金 申込受付の中止 及び取消し	委託会社は、購入・換金の申込総額が多額な場合、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、取引市場における流動性が極端に低下した場合、取引市場の混乱、自然災害、テロ、大規模停電、システム障害等により基準価額の算出が困難となった場合、その他やむを得ない事情があると判断したときは、購入・換金の受付を中止すること、及び既に受付けた当該申込みの受付を取り消すことができるものとします。
信託期間	平成31年1月8日まで（設定日 平成26年1月16日） ※ 委託会社は、信託約款の規定に基づき、信託期間を延長することができます。
繰上償還	受益権の残存口数が10億口を下回るようになった場合、繰上償還することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、繰上償還させることがあります。
決算日	原則、1月8日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	毎決算時（年1回）、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。 ※ 分配金を受取る一般コースと、分配金を再投資する自動けいぞく投資コースがあります。販売会社によっては、どちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。各コースのお取扱いにつきましては、販売会社までお問い合わせください。
信託金の限度額	3,000億円
公告	日本経済新聞に掲載します。
運用報告書	原則、毎決算時及び償還時に、交付運用報告書を作成し、あらかじめお申し出いただいたご住所に販売会社を通じて交付します。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。

●税金

- ・税金は表に記載の時期に適用されます。
- ・以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税及び地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%
換金（解約）時 及び償還時	所得税及び地方税	譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

※ 少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合

毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が一定期間非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※ 法人の場合は上記とは異なります。

※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

日米4資産スマートバランス（愛称：きんとう君）

Ⅰ ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
購入時手数料	購入価額に 3.24%（税抜3.0%）を上限 として販売会社が定めた手数料率を乗じた額です。 ※ 詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。	販売会社によるファンドの商品説明・投資環境の説明・事務処理等の対価
信託財産留保額	ありません。	
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
運用管理費用（信託報酬）	ファンドの日々の純資産総額に対して 年率0.702%（税抜0.65%） を乗じた額とし、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日及び毎計算期末または信託終了のときに、信託財産中から支弁するものとします。	運用管理費用（信託報酬）＝運用期間中の基準価額×信託報酬率
	委託会社 年率0.30%（税抜）	ファンドの運用の対価
	販売会社 年率0.30%（税抜）	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
	受託会社 年率0.05%（税抜）	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価
その他の費用・手数料	以下の費用・手数料等が、ファンドから支払われます。 ● 監査費用 ファンドの日々の純資産総額に定率（年0.004752%（税抜0.0044%））を乗じた額とし、実際の費用額（年間27万円（税抜25万円））を上限とします。なお、上限額は変動する可能性があります。 ● その他の費用※ 売買委託手数料、外国における資産の保管等に要する費用、信託財産に関する租税等 ※ 「その他の費用」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。	<ul style="list-style-type: none"> ● 監査費用： 監査法人に支払うファンド監査にかかる費用 ● 売買委託手数料： 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 ● 保管費用： 有価証券等の保管等のために、海外の銀行等に支払う費用

※ 当該手数料等の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間、売買金額等に応じて異なりますので、表示することができません。

● 委託会社受賞歴



Ⅰ 損保ジャパン日本興亜アセットマネジメントはR&Iファンド大賞2017の「投資信託／総合部門」においてバランス総合「優秀賞」を受賞しました。

「R&Iファンド大賞」は、R&I等が信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報（ただし、その正確性及び完全性につきR&I等が保証するものではありません）の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務（信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&I等に帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。「投資信託／総合部門」の各カテゴリーは、受賞運用会社の該当ファンドの平均的な運用実績を評価したもので、受賞運用会社の全ての個別ファンドについて運用実績が優れていることを示すものではありません。

●販売会社（順不同、○は加入協会を表す）

販売会社名	区分	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業協会	備考
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○	
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○		○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○	
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○				

<備考欄の表示について>

- ※1 記載の日付より新規お取扱いを開始します。
- ※2 記載の日付以降の新規お取扱いを行いません。
- ※3 新規のお取扱いを行っていません。

<ご留意事項>

- ・上記掲載の販売会社は、今後変更となる場合があります。
- ・上記掲載以外の販売会社において、お取扱いを行っている場合があります。
- ・詳細は販売会社または委託会社までお問い合わせください。

●委託会社・その他の関係法人

委託会社	ファンドの運用の指図を行います。 損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者（関東財務局長（金商）第351号） 加入協会 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会 ホームページ： http://www.sjn-am.co.jp/ 電話番号： 0120-69-5432 ●クライアントサービス第二部
受託会社	ファンドの財産の保管及び管理を行います。 株式会社りそな銀行 （再信託受託会社：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）
販売会社	受益権の募集の取扱、販売、一部解約の実行の請求の受付、収益分配金の再投資ならびに収益分配金、償還金および一部解約金の支払等を行います。

当資料のご利用にあたっての注意事項

- ◆ 当資料は、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社により作成された販売用資料であり、法令に基づく開示書類ではありません。当ファンドの購入のお申込みの際には販売会社より投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡しいたしますので、必ずお受け取りの上、詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご確認ください。
- ◆ 当ファンドは、値動きのある証券に投資しますので、基準価額は大きく変動します。また、外貨建て資産に投資する場合には、為替リスクがあります。投資信託は、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。
- ◆ 信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様には帰属します。投資に関する最終決定はご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。
- ◆ 投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- ◆ 登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- ◆ 当資料に記載されているグラフ・数値等は過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。分配金に関しては、運用状況によっては、分配金額が変わる場合、或いは分配金が支払われない場合があります。
- ◆ ファンドマネージャーのコメント、方針、その他の予測数値等については、作成時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等により、当該運用方針やその他予測数値等が変更される場合があります。また、記載した内容は、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- ◆ 当資料に記載されている各数値は四捨五入して表示していることがありますので、誤差が生じている場合があります。
- ◆ 当資料に記載されている各事項につきましては、正確性を期しておりますが、その正確性を保証するものではありません。当資料に記載の当社の意見等は予告なく変更することがあります。